

会員の広場



東日本大震災の経済的影響

村山晴彦（東京）

東日本大震災の「被害額」は、政府試算では16兆円から25兆円とされている。しかし、復興の必要資金をどう調達し、どう支出するかといったことを考えるためには、官民に分けた被害数値が必要である。

県別のストック統計は公表されていないため、岩手・宮城・福島3県について過去10年間のそれぞれの対応する支出額を累計し、全体に占める構成比を計算してみた。その結果、公的部門29・8%、家計部門

14・5%、企業部門は55・7%であった。この比率を使って被害額16兆～25兆円を按分すると、公的部門が4・8兆～7・5兆円、家計部門が2・3兆～3・6兆円、企業部門が8・9兆～13・9兆円となる。

公的部門の被害額は、通常前提とされている金額（10兆円超）より少ないが、理由は民間部門を分離したからである。どのような復興を目指すかを考える際には、被害額を官・民に分けることは不可欠と思われる。また、公的部門の支出の財源については、現世代にだけ利益が及ぶ支出については税金で、次世代にも利益が及ぶ支出は利益を享受する度合いに応じて国債の形で負担してもらうというのが自然であろう。

家計部門の被害額には、自動車等の耐久消費財や衣類等の半耐久消費財の被害額2兆～3兆円を加え、1兆円規模とみられている地震保険を差し引く必要がある。これらを加算減算すると3・3兆～5・6兆円となる。家計部門の復興を考える際には、年收格差が大

きだけでなく、保有する金融資産の多寡は年齢による差が大きいこと、東北3県の雇用環境は全国平均に比べて厳しいこと、などを踏まえた対応が求められる。中でも雇用対策は緊急かつ重要な課題である。

企業部門の被害額は最も大きくなった。しかし今回は津波による被害が大きかったためここまで膨らまないかもしれない。実際の被害額が政府の推計よりも少ないことを祈りたい。

他方、原発の放射能漏れ事故の経済的影響は、①近隣住民・企業への直接補償、風評被害を受けた農林漁業・輸出入関連業者等への補償、②風評被害が原因の需要の減少、③電力供給面の影響に大別できる。

①の補償の問題は、経済全体に与える影響という点では「中立的」と考えられる。今回の事故がなければ東電の株主に配分されたはずの利益等が避難区域の住民の所得に変化すると考えると、「所得の移転」の問題として整理できるからである。

②の風評被害の補償も同様である。ただ、風評被害が原因で需要が減少した例としては外国人旅行の激減なども指摘されている。不確定な部分も多く、関係者の一段の回復努力に期待するしかない。

③の電力供給面の問題は、夏場のピーク時対応が当面の課題であるが、長い目でみると「資源・エネルギーには限りがある」ことを踏まえた体制作りを急ぐ必要がある。わが国はこのところ長期にわたり需要の低迷に苦しんできた。しかし、経済活動において最も危惧すべきは「供給制約」である。

今回の震災は、電力供給の限界を意識することなくおカネさえ払えば無尽蔵に消費できると「錯覚」している状態がリスクの高い状態であったことを教えてくれた。日本経済の柔軟で強靱な体制を構築する観点からは、難しいことではあるが、「供給制約」のリスクをコントロールする体制をつくるしかない。

（京都総合経済研究所東京経済調査部長）